

地域活動主体のタイプとコーディネーターによる支援の方法 文京区社会福祉協議会地域福祉コーディネーターの実践から

著者	藤本 愛, 浦田 愛, 小林 良二
雑誌名	福祉社会開発研究
巻	12
ページ	69-78
発行年	2020-03
URL	http://doi.org/10.34428/00011676

地域活動主体のタイプとコーディネーターによる支援の方法 —文京区社会福祉協議会地域福祉コーディネーターの実践から—

福祉社会開発研究センター 研究協力者
文京区社会福祉協議会
藤本 愛

福祉社会開発研究センター 研究協力者
文京区社会福祉協議会
浦田 愛

福祉社会開発研究センター 客員研究員
小林 良二

キーワード：地域福祉コーディネーター、居場所形成支援、テーマ型活動、地縁型活動

その際、コーディネーター活動の重要な課題の1つである「居場所形成支援」を念頭に置いて検討することにした。

1. はじめに

平成29年12月に発表された厚生労働省の『地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について』では、「市町村における包括的な支援体制の整備」に関して、住民が身近な圏域で主体的に地域生活課題に取り組むための環境整備として、①地域住民活動を支援するソーシャルワーク機能をもつ担当者の設置、②地域住民等が交流の出来る拠点の整備、③地域住民等に対する研修の実施、が示されている（厚生労働省 2017）。つまり市町村は、「地域共生社会の実現」について、住民活動を支援するソーシャルワーク機能、住民活動のための基盤整備、住民活動への情報提供が必要であるとしている。

そこで、この研究では、筆者が所属する文京区社会福祉協議会（以下、文社協とする）の地域福祉コーディネーター（以下、コーディネーターとする）の活動記録を用いて、コーディネーターが、住民の地域活動に関する要件をどのように支援しているかを取り上げる。

2. 研究の背景

(1) 研究目的

文社協では、平成23年度の地域福祉活動計画に「小地域福祉活動の推進」を位置づけ、平成24年度から、コーディネーターの配置を開始した。コーディネーターは個人支援と地域支援の両方に関わっているが¹、地域支援においては、地域住民による活動の場づくりに力点を置いて支援してきた。

地域支援については、さまざまな論点が提示されているが（岩間・原田 2012、日本地域福祉研究所2015、松端 2018 等）、ここではそれぞれの活動の基礎となる主要な要件への支援という観点から分類し、その要因に対するコーディネーターの関わりを分析したい。

そこで、この研究では、現在コーディネーターが支援している地域活動主体（住民グループや団体）には

どのようなタイプがあるのか、また、それに対してコーディネーターはどのような支援をしているのかを明らかにすることを研究の目的とする。その際、コーディネーターが住民活動の基盤と運営にかかわることで、活動のプログラムと関連する要因がどのように変わることについて明らかにしてみたい。

(2) 地域団体の活動タイプの分類

これまでの研究によると、一般に住民活動のタイプは2つに整理されている。1つ目は、地縁に基づき組織される町内会・自治会、老人会、婦人会、PTAなどによる地縁型活動であり、2つ目は、ある特定の目的をもって組織された機能的な団体（ボランティア団体・NPOなど）によるテーマ型活動である。地縁型活動は、一般に地域とのかかわりが深く比較的安定的な活動をしやすいが、メンバーや活動内容は固定化しやすい。これに対して、テーマ型活動は、特定の目的を持ち、その分野に関する専門性の高い活動を行うが、地域とのかかわりは弱いという特徴がある。この2つのタイプの関係について、『平成16年度版国民生活白書』では、「両者が良好なパートナーシップを築き、NPOの持つ専門性と地縁団体が持つ地域内の人的ネットワークを共有することは、地域の活動の効果を高める上で意義があるものと思われる。しかし、NPOと地縁団体との関係はそれほど良好なものとは言えない。」（内閣府2008：127-128）とされている²。

これらをふまえて、本論文では、地縁型活動は特定のエリアを前提とする地域活動とし、テーマ型活動はエリアの限定はせず、特定の目的やテーマによる地域活動とする。しかし、文社協のコーディネーターが関わっている地域での住民活動の動向からいうと、最近では、新しいタイプの地域活動が生まれている。これは、テーマ型活動と地縁型活動の両方の要素を含む「多機能」な住民活動³で、ここでは「居場所型活動」とする。この居場所型活動を展開する団体は、様々なテ-

マやプログラムを持ち、かつ、地域の住民が特定の目的を持たずに自由に集い、交流できる活動を行っている。コーディネーターは、以上の、テーマ型活動と地縁型活動への支援に加え、居場所型活動も支援しており、この3つのタイプの地域活動の立上げと支援の方法を考えることにする。

(3) コーディネーターが支援する団体の要因の分類

コーディネーターが、このような活動主体を支援する際の方法はいろいろあるが、本論文では、活動の主要な前提となる利用施設、運営方式、プログラムの3つの要因について分類することとした。なお、以下の分類は、この3つの主要要因に対するコーディネーターのアプローチによって、活動主体のタイプに変化が起きることを想定している。

1) 利用施設

利用施設は、私有施設、公益施設、公設施設の3つに分けた。これは、だれが施設のオーナーであるかによる分類で、私有施設は主に個人が私的に所有しているスペースであり、主に個人宅であるが、その利用にあたっては、家の所有・管理に関すること、例えば、家の相続、改修、耐震・防火、鍵の管理、光熱費等に関する課題がある。その解決のためには、公的・民間の助成金活用のための支援などが必要になる。

公益施設は例えば、社会福祉法人や、学校法人、宗教団体、地域団体のような公益団体が所有しているスペースで、特色として、私有施設で出てくるような管理上の課題はすでに解決されている点が多く、私有施設ほどの課題は少ない。また、地域に密着した活動に利用しやすいほか、団体の設立趣旨によって利用する際の活動に制限がある場合もあるが、公設施設に比べると、多くは飲食ができたり、団体の方針に合えば継続的にスペースを利用しやすい点など、利用上の自由度も高いと言える。

公施設は行政などの公共機関が所有するスペースとし、特色としては、スペースを利用する際の上記のような課題は解決されているが、利用目的の限定や利用機会の平等という原則があるため、どのような内容の活動にも使えるわけではなく、また、継続的に利用できる可能性も低い。

それぞれのスペースを利用する活動主体について、コーディネーターはスペースのオーナーと活動主体の調整やスペースを利用する中での課題点等をサポートする役割がある。

2) 運営方式

運営方式は、中心になって活動している住民主体（住民グループや団体）による分類で、複数団体方式、特定団体方式、コアメンバー方式の3つに分けた。複数団体方式は、そのスペースを利用するテーマ型活動団体や地縁型活動団体など複数の団体の関係者が集まって、運営の枠組みを企画・協議・実行する方式で、特色としては、複数の多様な個人や団体から関係者が集まるため、活動内容も利用者や参加者に広がり生まれやすいが、その反面、団体間の調整が難しくなる。

特定団体方式は、特定の団体に所属する関係者が運営方針を協議・実行する方式で、例えば、町会が新しい事業を始めるような場合である。特色としては、すでに形成されている団体が主体となって運営するため、立上げやすいが、その団体の意向に左右されやすい。

コアメンバー方式は主に施設の活用や活動に関心のある個人が集まって、運営について協議・実行する方式とした。特色としては、特定の活動に関心の高い個人が集まるため運営の方針はスムーズに決めやすいが、複数団体方式のように多様な活動をしている団体から複数の関係者が集まるのではないため、新規テーマを追加したり、他のテーマに関心を持つ個人を新たに巻き込む、というような活動の広がりが生まれにくい。

コーディネーターは利用施設と同様に運営方式についても、それぞれの活動主体の運営方式に対して、よ

り地域のニーズに則した活動や地域に開いた活動へと展開できるように働きかけている。

3) プログラム

プログラムは、そのスペースで行われる具体的な活動のテーマで、例えば体操の会、茶話会、手芸の会などの活動を始める際の集いの目的として設定されるプログラム活動と、プログラム活動を行う中で副次的に発生する見守りや助け合い、相談機能などの関連活動に分けることができる。これらのプログラムの数によって、多様な人々が参加しているものなのか、内容と対象を限定されたものなのか、などといった活動主体の活動の動きを見ることができる。このことを踏まえて、プログラム数や関連活動が多いか少ないかによって、コーディネーターの支援方法も変わることが考えられる。

3. コーディネーターの行動記録分析

(1) 使用データ

ここでは、平成30年度に文社協の8人のコーディネーターが作成したすべての活動記録を使用した。平成30年度にコーディネーターが地域支援においてかかわった活動主体は全部で368団体であったが、そのうち、対応回数が10回以上あった133の活動主体（36.1%）を分析対象とした。コーディネーターは多様な資源を用いて、多様な活動主体やプログラムへの支援を行っているが、関わった回数が少ない場合は単なる情報の提供や交換に終わっている可能性があるため、対応回数が10回以上の活動主体を取り上げた。これによって、コーディネーターが本格的に関わっている地域支援の検討が可能になる。この133の活動主体を利用施設、運営方式、プログラムの3つの主要要件と、テーマ型、地縁型、居場所型の3タイプに分けて、表1のようにまとめ

表1 地域活動主体の基礎資料

順位	団体	支援回数	利用施設	運営方式	プログラム数	タイプ
1	A1	273	私有	特定団体	1	地縁
2	A2	207	公益	複数団体	6	居場所
3	A3	163	公益	複数団体	0	居場所
4	A4	142	公益	複数団体	1	テーマ
5	A5	139	公設	特定団体	1	テーマ
6	A6	126	公益	複数団体	3	居場所
7	A7	103	私有	複数団体	11	居場所
8	A8	100	私有	コアメンバー	2	テーマ
9	A9	95	私有	コアメンバー	1	テーマ
・						
・						
・						
133	A133	10	未定	コアメンバー	0	テーマ

た。なお、この分類はかかわっているコーディネーターと協議の上、作成した。

（２）データの分析

1) 単純集計

表2によると、利用施設別の活動主体は、私有施設が22（17%）、公益施設が94（71%）、公設施設が14（11%）、検討中が3（2%）であった。

表3によると、運営方式別の活動主体は、複数団体方式が12（9%）、特定団体方式が56（42%）、コアメンバー方式が65（49%）であった。

表4によると、プログラム数別の活動主体は、プログラム数1が95（71%）で大多数を占めており、2以上が16（14%）であった。プログラム0は検討中の活動主体で22（17%）ある。

表2 利用施設別の活動主体数

利用施設	活動主体数	割合
私有施設	22	17%
公益施設	94	71%
公設施設	14	11%
未定	3	2%

表3 運営方式別の活動主体数

協議方式	活動主体数	割合
複数団体方式	12	9%
特定団体方式	56	42%
コアメンバー方式	65	49%

表4 プログラム数別の活動主体数

プログラム数	活動主体数	割合
0	22	17%
1	95	71%
2	2	2%
3	6	5%
4	4	3%
5	1	1%
6	1	1%
10	1	1%
11	1	1%

2) 利用施設×プログラム数

表5の利用施設とプログラム数の関係をみると、最も多いのはプログラム数1の活動主体であるが、2以上で見ると、私有施設は6、公益施設では10の活動主体が2つ以上のプログラムを実施している。しかし、公設施設の場合は2つ以上のプログラムを実施している活動主体はなかった。

3) 運営方式×プログラム数

表6の運営方式とプログラム数の関係をみると、最も多いのはプログラム数1であるが、2以上のプログラムを実施しているのは、複数団体方式が8、特定団体方式が4、コアメンバー方式が4であった。複数団体方式は特にプログラム数が多いといえる。

利用方式と運営方式の組み合わせとタイプとの関係をみると、表7のようにまとめることができる。

この表を見ると、私有施設で複数団体方式を取り入

表5 利用施設とプログラム数の関係

	プログラム数									
	0	1	2	3	4	5	6	10	11	総計
私有施設	3	13	1		2	1		1	1	22
公益施設	13	71	1	6	2		1			94
公設施設	3	11								14
未定	3									3
総計	22	95	2	6	4	1	1	1	1	133

表6 運営方式とプログラム数の関係

	プログラム数									
	0	1	2	3	4	5	6	10	11	総計
複数団体方式	2	2		4	1	1	1		1	12
特定団体方式	16	36		2	2					56
コアメンバー方式	4	57	2		1			1		65
総計	22	95	2	6	4	1	1	1	1	133

表7 利用施設、運営方式と活動タイプ

利用施設 (活動主体数)	運営方式	活動タイプ			
		テーマ型活動	地縁型活動	居場所型活動	
私有施設 (22)	複数団体方式	0	0	3	3
	特定団体方式	2	1	0	3
	コアメンバー方式	16	0	0	16
公益施設 (94)	複数団体方式	0	0	9	9
	特定団体方式	24	24	0	48
	コアメンバー方式	35	2	0	37
公設施設 (14)	複数団体方式	0	0	0	0
	特定団体方式	2	2	0	4
	コアメンバー方式	10	0	0	10
未定 (3)	複数団体方式				0
	特定団体方式				1
	コアメンバー方式				2

れている活動主体は3、特定団体方式は3、コアメンバー方式は16で、最も多いのはコアメンバー方式である。また、複数団体方式と特定団体方式はそれぞれ3ずつである。特に、複数団体方式を取り入れ、居場所型活動を展開する3つの活動主体は、コーディネーターがオーナーと団体間を調整して、活動の場の立ち上げの段階から複数団体方式を取り入れることができるように働きかけを行っている。また、特定団体方式も3つの活動をしているが、コーディネーターは施設のオーナーと特定の団体間のみの契約ではなく、より地域に開いた活動として展開できるように、特定団体方式から複数団体方式に移行する方向で働きかけている。

次に、公益施設を利用している活動主体は94で、特定団体方式は48、コアメンバー方式は37、複数団体方式を取り入れているのは9であった。特定団体方式とコアメンバー方式は、両者ともに活動団体数は多いが、どちらも公益施設を利用する場合、活動の内容と施設の方針に沿っているか、公益性は高いか等によって、個人やテーマを限定した使用が難しい場合もある。複数団体方式を取り入れ、居場所型活動を展開する9つの活動主体については、コーディネーターが公益施設を開拓し、施設と複数の団体間で企画・協議を進めることで、利用しやすくなるように働きかけている。

公設施設についてみると、コアメンバー方式は活動主体数が10、特定団体方式は4であるが、複数団体方式はなかった。公設施設は利用目的の限定や利用機会の平等という原則から、オーナーとの調整がなくても利用しやすいという点で、コアメンバー方式が最も多くなっている。一方で、定期で会場を使用することが難しいという点から、複数団体方式を取りづらいと言える。

4. 事例

以上の分析をふまえて、ここからは、先に示した、テーマ型活動、地縁型活動、居場所型活動を展開している

活動主体の典型的な事例をそれぞれ2つずつ紹介する。なお、これらの事例は平成30年度末のものである。

1) テーマ型活動を展開する活動主体への支援

【事例1】公設施設とコアメンバー方式の組み合わせで運営する活動主体

この活動主体は、地域住民が週に1回活動している体操の会であり、会の運営に熱心に協力してくれている講師がおり、コーディネーターは講師経由でこの団体につながった。行政が管理する地域住民用の貸会議室である公設施設を利用し、運営方式は参加者のうち数名が集まり運営しているコアメンバー方式である。プログラム内容は体操であるが、そこから居場所・交流、健康づくり、見守り、生活支援などの派生的な関連活動も行われている。

この事例の運営方式は、コアメンバー方式であるため、すぐにこのメンバーでプログラムを増やすのは難しいが、体操を通じて高齢者が集えるテーマ型の活動の場として運営している。しかし、公設施設の利用規則のため、安定的に週1回会場を確保することが難しくなっている。さらに、会場費、講師謝礼の運営費用の捻出、メンバー募集の方法に課題を抱えていた。それらの課題にコーディネーターは助成金の申請や広報の方法等を通して支援を行っている。

【事例2】私有施設とコアメンバー方式の組み合わせで運営する活動主体

このグループは、近隣に住む親子や生活に課題のある子ども対象とし、そのニーズに合わせて、子ども食堂、親の会、親子交流会、手芸の会の4つのプログラムを実施している。会場は、一軒家である私有施設で、もともとは親族が居住していた家屋を地域の活動に提供したい、という家の所有者から相談がコーディネーターにあり、関わり始めた。運営方式は、活動に興味のある個人が集まったコアメンバー方式を取り入れ、4人

メンバーが合計で4つのプログラムを運営している。関連活動としては、居場所・交流、みまもり、相談支援、場所貸し、地域づくりの5つの活動が展開されている。

この家屋のオーナーは、スペースを地域に開きたいと考えてはいるが、誰でも自由に出入りできるという活動ではなく、自分と関係のある近隣住民に活用してほしいという思いがあった。また、コアメンバー方式でもあるため、4つの活動のテーマは限定されており、今後プログラム数が増え、多様な人が参加する活動の場にはなりにくいという状況であった。コーディネーターは、オーナーがスペースを広く地域に開いていくということに不安がある場合、地域課題やニーズをオーナーや関わっている個人・団体と共有し、より多様な人が参加できるような活動の場にできるように働きかけたり、オーナーの関心に限られた活動の場にならないようにすることを意識して、オーナーの思いに沿った関わりをしつつも、利用施設または運営方式のそれぞれの良さを生かせる活動にできるように関わっている。これらの働きかけによって、事例2は、今までオーナーと直接的な関係がなかった個人が集まることができ、テーマを限定した活動が展開できた。

一般的にコアメンバー方式による活動の場の運営は、コアメンバーだけで実施するのではなく、町会等の外部団体バックアップがあることで広報や運営全体が安定して継続した活動になるため、コーディネーターは積極的に関係する外部団体との相談・共有も行っている。

これらの事例1、2は、運営方式は同じであるが、条件である利用施設への関わりによって、プログラム全体が変化していることが分かる。

2) 地縁型活動を展開する活動主体への支援

【事例3】 公益施設と特定団体方式の組み合わせで運営する活動主体

この活動主体は、町会が独自の高齢者名簿を作成し、

月1回高齢者宅を訪問して見守り活動を行っている。公益施設である町会会館を利用し、運営方式は、町会の中からみまもり隊に所属するメンバーを選出し、このみまもり活動の運営について協議・実行している特定団体方式である。町会の中で、災害が起こってもお互いに顔と名前がわかっていないと何もできないのではないかという課題から、町会内のご近所同士で、顔見知りに関係になるために、平時から見守り活動として始まったもので、コーディネーターは、この活動立上げ時から、運営体制や活動の展開についての協議の場に関わっている。関連して、居場所・交流、生活支援、見守りの活動も行っている。

【事例4】 公益施設と特定団体方式の組み合わせで運営する活動主体

この活動主体は、月2回子ども食堂を開催しており、公益施設である町会会館を利用している。町会の関係者が主となって運営しているため、運営方式は町会に所属するメンバーが主となる特定団体方式であるが、単一町会だけでの運営ではなく、隣の町会にも協議内容を共有したり、運営の協力を依頼しているという特徴がある。この2つの町会があるエリアは、近年新しいマンションが建ち、子育て世代が増えており、子育てや子どもの居場所に関する似たような課題を抱えていた。そこで2町会が連携して、その町会周辺をターゲットにした子ども食堂が始まった。2町会の連携があることで、このメンバーで町会会館を拠点として、地域を巻き込んだ町清掃や防災マップ作り、茶話会などの新しいプログラム活動が展開し始めている。子ども食堂の運営自体は落ち着いているため、特にコーディネーターは2町会の連携と他のプログラム活動への展開がスムーズにいくように支援をしている。また、この活動主体は居場所・交流、見守り、教育・学習、地域づくりの4つの関連活動を行っている。

この事例3、4のように、町会自身が所有する町会会

館を使用し、地縁団体の意見を取り入れるというよう
な活動で、地域に密着した公益施設の利用はとてもス
ムーズである。また、町会内の住民に対象を限定して
いるため、特定団体方式を取り入れるのは有効である
と考えられる。しかし、複数の団体で運営を検討する
形にはなりづらいため、特に事例3は町会以外への広が
りが少ないことが課題である。そのような場合、コー
ディネーターは、運営に関する相談の場面で積極的に
他の団体や地域の活動の情報提供をして、特定のメン
バーでも活動の視野に偏りが生まれないように支援し
ており、事例4は2町会が連携することで活動が展開し
てきている。運営方式への関わりによって、プログラ
ムと関連する活動が変化するといえる。

3) 居場所型活動を展開している活動主体 への支援

【事例5】 公益施設と複数団体方式の組み合わせで運営
する活動主体

この活動主体は、週3～4日オープンし、「茶話会」や「体
操の会」「脳トレ麻雀」「子育てサロン」など、6つのプ
ログラムを実施している。2年前にオーナーからコー
ディネーターに所有している空きスペースを地域の住
民が集える活動の場づくりに利用してもらいたいとの
相談を受け、検討をすすめた。利用施設は公益施設で、
医療系団体が過去にデイサービス用の部屋として使用
していた空きスペースを利用し、運営方式については、
オーナーである医療系団体だけで運営するのではなく、
活動したいと考えているボランティアや近隣町会など、
複数の団体関係者や個人の約20名が参加する複数団体
方式で運営しており、これにはテーマ型活動を展開す
る活動主体、地縁型活動を展開する活動主体も含まれ
る。

現在の運営体制は、約20名が集まる企画の場と協議・
実行の場の2段階になっていて、運営体制の整備や調
整をコーディネーターが行っている。活動中には、参
加者の特技や強みを活かして、運営の受け手にも担い

手にもなれる活動が展開され、派生的に居場所・交流、
健康づくり、見守り、相談支援、教育・学習、地域づ
くりの6つの関連活動を行っている。

【事例6】 私有施設と複数団体方式の組み合わせで運営
する活動主体

この活動主体は、平日の日中にオープンし、誰でも
がふらっと立ち寄れる「茶話会」や、参加者の意向か
ら始まった「手芸の会」「昔遊びの会」「食事会」「落語会」
など11のプログラムを実施しており、年間の参加者数
は、延べ5000人を超えている。6年前にオーナーと近
隣町会からコーディネーターへ、地域の誰もが利用で
きる場をつくりたいとの相談をうけ、検討をすすめた。
過去にオーナーの親戚が居住していたが約5年間空き家
となっていた一軒家の私有施設を利用し、運営方式は、
オーナーだけではなく近隣の複数の町会や民生委員児
童委員、個人・団体のボランティアなど、約25名が参
加する複数団体方式であり、ここにはテーマ型活動を
展開する活動主体、地縁型活動を展開する活動主体も
含まれる。運営の体制としては、約25名で運営全体の
課題点や各プログラムの活動を共有する企画会議の場
と、プログラム活動ごとの実行会議の場に加え、スパー
ス全体の活用に関することや実行会議で出た課題等を
活動主体のメンバーとコーディネーターがともに協議
する場の3段階の体制で運営されている。活動中には、
近隣に住む参加者が瓶のふたを開けることができなく
なり、助けを求めてこの活動の場にやってくることや、
特殊詐欺被害の相談がこの場に入ってきて、参加者同
士で相談するなど、常設であることによる相談のしや
すさと多様な住民の参加によるネットワークの活用によ
って、地域内のちょっとした困りごとを居場所で解
決・発見することができている。このように、実際にテ
マとしているプログラム以外に、居場所・交流、健康
づくり、生活支援、見守り、住まい、場所貸し、教育
学習、就労支援、地域づくりの9つの関連活動を行っ
ている。

以上の事例5、6では、活動主体である団体が利用している私有施設と公益施設のオーナーが、地域の誰もが利用できる活動の場にしたいと考えており、運営方式も複数の関係者が関わる複数団体方式である。コーディネーターは、オーナーが地域に開いていきたいという思いを重視しながら、地域のニーズに合わせ、支援を行っている。また、これまでの事例との大きな違いは運営方式の体制で、企画、協議、実行の3段階の場を設けて運営している。これらの3段階の場は、3つすべてに参加するオーナーやコアスタッフもいれば、企画または協議、実行のみの参加者もいる。これらの居場所型活動のように、条件の組み合わせでプログラムと参加者の広がりが見込める場合は、検討段階から運営方式に複数団体方式を取り入れることができるよう、コーディネーターが支援しており、活動をしていく中で、このような組織体制を整えることで、さらに安定的に運営でき、プログラムも増えて多様な人が参加できる活動になっていく。

5. 結論

この研究では、コーディネーターが支援しているテーマ型活動、地縁型活動、居場所型活動を展開している団体の活動主体の主要な活動要因を、利用施設、運営方式、プログラムの3つの観点から分析し、それによってそれぞれの活動主体の活動要因に対するコーディネーターの支援の仕方について考えてきた。

事例1、2のような、テーマ型活動をしている活動主体についてみると、利用施設については、私有施設、公益施設、公設施設のどの施設も利用しているが、私有施設と公益施設は、施設のオーナーや施設を利用している他の団体などの方針に沿っていないと利用が難しい場合がある。一方、公設施設は、利用の平等性が担保されているため、利用しやすくなるが、運営方式

については、コアメンバー方式が多い。また多様な複数の団体の関係者が集まって運営することが難しいため、コーディネーターは所有者やメンバーの意向に合わせて、地域課題にそったテーマ設定をできるように支援をしている。プログラムについては、運営上の様々な課題（会場費・講師謝礼の捻出、メンバー募集等）に加え、活動主体のテーマに合わせて、専門性のある他の団体や講師のマッチングをするなど、プログラムに対する支援が主になってくる。

地縁型活動をしている活動主体についてみると、利用施設については、私有施設、公益施設、公設施設のどれも利用しているが、地縁型活動の場合は、事例3、4のように、自身の団体が所有する施設である公益施設を利用することが有効である。運営方式については、特定団体方式を取り入れている。こちらも、テーマ型活動と同様に、大規模な活動の場にはなりづらいが、もともと特定の地域に根差していたり、テーマを持った活動主体であることが多いため、コーディネーターはプログラムに対しても、他の地域や団体の情報提供を行いながら運営の支援をしていくことで、特定の団体の活動でも、広がりが生まれるように支援をしている。

事例5、6のように、居場所型活動をしている活動主体は、テーマ型活動と地縁型活動の両方の要素を含んだ活動をしているが、利用施設については、私有施設、または、公益施設の利用が有効である。運営方式は、複数団体方式を取り入れ、複数団体方式は複数の団体で協議するためお互いの活動に広がりが生まれやすく、参加者も多様で継続性のある、大規模なものになりまた、プログラムの数も多くなる。居場所型活動は、複数団体方式を取り入れるため、コーディネーターには、関わっている複数の団体間の調整と方向性の運び方に大きな役割があり、そのためのスキルが必要になる。テーマ型活動と地縁型活動をしている活動主体への支援との大きな違いは、団体間の調整が必要になることと、協議の場で団体活動の方向性から住民と一

緒に考えていくところである。

このように、地域の活動主体は、そのタイプをテーマ型活動、地縁型活動、居場所型活動に分けられるが、団体の活動条件によってプログラムが変わり、それらの条件が団体の活動タイプに関係していることが分かった。特に、活動主体の活動を形成する基盤となる条件によって、コーディネーターの役割が異なること、また、支援の方法も異なってくると言える。

このように、文社協のコーディネーターは地域支援をしていく場合、テーマ型活動、地縁型活動へのプログラム支援に加えて、居場所型活動の場づくり、いわゆる居場所形成支援も行っている。その場合、利用施設とともに運営方式のあり方が重要であり、特に、初期の段階から複数団体方式の調整をコーディネーターがおこなうことが、有効な支援方法であると言える。これによって、より多様な住民が参加できる地域づくりが可能になるといえる。

後注

- 1 個人支援と地域支援については、近藤他（2019）、浦田（2018）、小林（2018）などの論文を参照のこと。
- 2 同様な指摘は、加山・李代（2009：56）にもみられる。
- 3 多機能の概念については、森川美絵・大冢賀政昭、大口達也（2016）を参照のこと。

引用・参考文献

- 岩間伸之・原田正樹（2012）『地域福祉援助をつかむ』有斐閣
- 上村紗月・浦田愛・小林良二（2018）「ふれあいいきいきサロン等の調査による介護予防・日常生活支援事業の展開」日本地域福祉学会『地域福祉実践研究』第9号
- 浦田愛（2018）「地域の居場所づくりにおける地域支援の実践と課題」鉄道弘済会『社会福祉研究』133号
- 加山弾・李代直美（2009）『地縁型組織とテーマ型組織の連携に関する研究：団地住民のN Pの創出および自治会・管理組合との連携を事例として』東洋大学福祉社会開発研究センター『福祉社会開発研究』第2号
- 厚生労働省（2017）『地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について』
- 小林良二（2018）東洋大学福祉社会開発研究センター編『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規

- 近藤秋穂・浦田愛・小林良二（2019）「地域福祉コーディネーターの活動における支援タイプと関係資源—文京区社会福祉協議会のコーディネーター記録分析—」東洋大学福祉社会開発研究センター『福祉社会開発研究』第11号
- 全国社会福祉協議会（2008）『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告 地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—』全国社会福祉協議会
- 内閣府（2004）『平成16年度版国民生活白書』国立印刷局
- 日本地域福祉研究所（2015）『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規
- 松端克文（2018）『地域の見方が変わると福祉実践が変わる—コミュニティ変革の処方箋』ミネルヴァ書房
- 森川美絵・大冢賀政昭、大口達也（2016）「地域包括ケアシステム構築に向けた地域資源の活用実態の把握」、日本医療研究開発機構委託費長寿・障害総合研究事業『エビデンスに基づく地域包括ケアシステム構築のための市町村情報活用マニュアル作成と運用に関する研究』